

平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年6月27日
東

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 横田 誠 (TEL) 027 (345) 1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年6月30日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の業績(平成26年2月21日～平成26年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	9,961	9.9	546	233.7	631	122.6	363	91.1
26年2月期第1四半期	9,066	△3.5	163	△9.9	283	7.4	190	36.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期第1四半期	32.83		-					
26年2月期第1四半期	17.18		-					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	20,965	10,801	51.5
26年2月期	19,472	10,500	53.9

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 10,801百万円 26年2月期 10,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	-	0.00	-	10.00	10.00
27年2月期	-	-	-	-	-
27年2月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,700	△0.2	300	△3.8	550	△17.7	300	24.4	27.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年2月期1Q	11,172,300株	26年2月期	11,172,300株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年2月期1Q	94,849株	26年2月期	94,451株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年2月期1Q	11,077,650株	26年2月期1Q	11,078,856株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付書類）2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策により、企業業績や個人消費に改善が見られ、景気は回復基調で推移いたしました。反面、原材料価格の高止まりやエネルギー価格の高騰など予断を許さない状況は依然として続くものと思われまます。

ホームセンター業界におきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要やその反動減がありましたが、総体的には堅調に推移いたしました。このような状況のもと、当社は「顧客満足に向け組織で行動する」を当事業年度のテーマに掲げ、本部と店舗が一丸となり、サービスレベルの向上に取り組み、お客様第一主義を実践してまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、消費税増税前の日用品のまとめ買いやリフォーム用品等の高額商品への需要の高まり、また2月15日に発生した記録的大雪の被害の影響と思われる家屋の補修に関する建築資材等の売上が好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は99億6千1百万円(前年同期比9.9%増)となりました。営業利益は5億4千6百万円(同233.7%増)、経常利益は6億3千1百万円(同122.6%増)、当期純利益は3億6千3百万円(同91.1%増)となり、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ14億2千9百万円増加し、91億5千万円となりました。これは、現金及び預金が9億2千万円増加したこと、たな卸資産が3億5千2百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ8千9百万円増加し、118億4千万円となりました。これは、投資有価証券が7千4百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて15億1千8百万円増加し、209億9千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ12億7千6百万円増加し、82億9千6百万円となりました。これは買掛金が13億6千7百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ5千7百万円減少し、18億9千2百万円となりました。これは、長期借入金(1年内返済分を除く)が1億円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ3億円増加し、108億1百万円となりました。これは、利益剰余金が2億5千2百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の実績は、利益面において通期の利益予想を上回り順調に推移しました。

これは消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が想定よりも小さかったことと、前期に関東甲信地方で発生した雪害被害の復旧需要を取り込めたことが主因であります。

第1四半期累計期間中の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減は想定内であったというものの、いつまで反動減が続くかその期間を想定するのは困難であります。

また、当社は季節商品の取扱いが相当数あり、天候が業績に与える影響を排除することが難しい事業特性があります。一般財団法人日本気象協会によると、今年はエルニーニョ現象が発生する可能性が高く、異常気象の懸念があります。

以上のように、例年以上に不確定要素があることから、今後の業績見通しにつきましては、平成26年4月3日に公表しました業績予想を据え置いております。

なお、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,344	1,552,582
売掛金	451,913	582,334
たな卸資産	6,093,950	6,421,300
その他	542,629	568,850
流動資産合計	7,720,838	9,125,067
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,999,655	2,958,303
土地	2,782,015	2,765,291
その他(純額)	746,573	753,735
有形固定資産合計	6,528,243	6,477,330
無形固定資産	349,564	390,168
投資その他の資産		
差入保証金	3,830,941	3,860,559
その他	1,097,041	1,147,519
貸倒引当金	△54,423	△34,891
投資その他の資産合計	4,873,559	4,973,187
固定資産合計	11,751,367	11,840,687
資産合計	19,472,206	20,965,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,021,637	6,389,357
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	400,044	400,044
未払法人税等	148,227	245,000
賞与引当金	89,614	161,502
賃借契約損失引当金	21,610	21,610
その他	1,039,524	1,054,241
流動負債合計	7,020,658	8,271,755
固定負債		
長期借入金	696,494	596,483
役員退職慰労引当金	634,491	646,603
賃借契約損失引当金	16,291	10,888
資産除去債務	258,936	260,348
その他	344,357	378,367
固定負債合計	1,950,570	1,892,690
負債合計	8,971,228	10,164,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,961,377	4,214,253
自己株式	△37,091	△37,276
株主資本合計	10,404,161	10,656,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,816	144,457
評価・換算差額等合計	96,816	144,457
純資産合計	10,500,977	10,801,309
負債純資産合計	19,472,206	20,965,755

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
売上高	9,066,907	9,961,034
売上原価	6,635,646	7,182,541
売上総利益	2,431,260	2,778,493
販売費及び一般管理費	2,267,502	2,232,053
営業利益	163,758	546,439
営業外収益		
受取利息	11,553	10,715
受取配当金	3,614	3,615
受取賃貸料	123,877	124,707
その他	68,521	31,080
営業外収益合計	207,567	170,119
営業外費用		
支払利息	4,097	2,566
賃貸収入原価	83,414	81,111
その他	1	1,256
営業外費用合計	87,514	84,933
経常利益	283,811	631,625
特別利益		
受取保険金	-	43,151
特別利益合計	-	43,151
特別損失		
減損損失	-	13,000
特別損失合計	-	13,000
税引前四半期純利益	283,811	661,777
法人税、住民税及び事業税	96,184	242,123
法人税等調整額	△2,688	55,998
法人税等合計	93,495	298,122
四半期純利益	190,315	363,654

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。